

Inter alia...



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

インターエイリア・2020年9月号・配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

本号の内容

PAGE

2 : 企業 および SCRA

3 : 外国為替

3 : 資本市場

5 : 銀行業務および金融

7 : 通信

7 : 税金

9 : 雇用

9 : 知的財産

10 : 情報技術

10 : 訴訟 および 仲裁

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 40729999 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com

ムンバイ MUMBAI: One Forbes | 5th Floor | VB Gandhi Marg | Kala Ghoda | Mumbai 400 001 | India | TEL +91 22 49100600 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com

デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com

グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 4841300 | FAX +91 124 4841319 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com

バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com

プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ MCAがライツ・イシュー 通知要件を緩和

❖ MCAが、COVID-19の世界的 流行を踏まえ、CSRを果たす ための業務の範囲を変更

❖ 新興企業に適用される、預託金 の受託に関する規則の改正

❖ 適用会社法の遵守期限延長

❖ 2020年（第二改正） インド共和国有価証券 契約規則「関連規制」

企業 および SCRA

❖ インド共和国政府企業省（以下「MCA」といいます）が、2020年5月11日付の通達をもって、2020年7月31日までに開始するライツ・イシューについては、インド共和国証券取引委員会（以下「SEBI」といいます）が（ライツ・イシューに関する一部要件を緩和するために）2020年5月6日に公表した通達の内容が満たされている限り、上場会社は、当該イシューの通知を送達できなかったとしても、2013年インド共和国会社法（以下「適用会社法」といいます）の条項 62(2) に違反したことにはならない旨を明確にしました。この通達は、今なお続いている新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により、上場会社は、当該通知を送達することが困難な状況にあることを踏まえて公表されたものです。またMCAは、2020年8月3日付の通達をもって、2020年5月11日付通達の適用対象を、2020年12月31日までに開始されるライツ・イシューまで拡大しました。

❖ MCAが、2020年8月24日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「企業の社会的責任」（以下「CSRに関する規則」といいます）の規則 2(1)(e) を改正しました。CSRに関する規則の規則 2(1)(e) では、「会社が定める企業の社会的責任（以下「CSR」といいます）に関する方針は、適用会社法の付属明細書VIIに定められている、当該会社が請け負う業務に関するものでなければならず、当該会社が通常業務の過程で請け負う業務は、方針の対象から除外しなければならない」と定めています。MCAは、今回の改正をもってこの要件に例外を設け、通常業務の過程で新たなワクチン、医薬品および医療機器の研究開発業務に従事している会社は、所定の条件を満たすことで、2020-21営業年度、2021-22営業年度および2022-23営業年度に限り、改正後の規則に従い、COVID-19に関する新たなワクチン、医薬品および医療機器の研究開発業務を、CSRを果たす目的で請け負うことができることとしました。

❖ MCAが、2020年9月7日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「預託金の受託」（以下「預託金規則」といいます）を改正しました。今回の改正により、(a) 新興企業が、発行日から10年（改正前は5年）を超えない期間内に株式に転換されるか償還されるコンバチブル・ノートを発行する方法により当該ノートの引受人から受け取る、シングル・トランシェあたり250万ルピー（約3万5千ドル）以上の額は預託金に含まれないこととなり、(b) 預託金規則の規則 (3) (3) に定められている構成員から受託する預託金に関する上限（すなわち、該当企業の払込済株式資本、任意積立金および株式（割増）発行差金の総額の35%）は、設立日から10年（改正前は5年）間は新興企業である非公開会社に適用されないこととなります。

❖ MCAは、COVID-19 の世界的流行が今なお続いている状況に鑑み、2020年9月28日および29日付の各通達をもって、適用会社法および同法施行規則に定められている要件の充足に関して導入済みの緩和策の有効期間を延長しました。

- i. 届出を懈怠している LLP および会社が、1 回に限り、制裁を受けることなく届出を遅らせることを認めている、2020年インド共和国会社LLP懈怠解消スキームおよび2020年インド共和国会社再出発スキームの有効期間が、2020年9月30日から2020年12月31日まで延長されました。
- ii. 臨時株主総会を開催する会社が議決をテレビ会議や他の視聴覚媒体により行うこと、または一定の事項を、総会を開催することなく郵便投票により議決することに関してMCAが4月に明確化した内容や導入した指針の有効期間が、2020年9月30日に代わり2020年12月31日までとなりました。
- iii. (a) 預託金受託会社が、2020-21営業年度中に満期を迎える受託金額の20%に相当する受託金償還準備勘定を設ける期限、および (b) 特定の年度中に満期を迎える社債の15%に相当する額を指定金融商品に投資するか預託すべき期限が、2020年9月30日から2020年12月31日まで追加延長されました。

❖ インド共和国政府財務省が、2020年7月31日付の2020年（第二改正）インド共和国有価証券契約規制法施行規則（以下「SCRA改正施行規則」といいます）をもって、1957年インド共和国有価証券契約規制法施行規則の規則 19A（最低公開株式比率の維持とその達成期限について定めている条項）を改正しました。上場会社（公的部門の会社は除きます）は、いずれも、公開株式比率を少なくとも25%に保つ必要があり、公的部門の上場会社は、かつて要求されたとおり、2018年（改正）インド共和国有価証券契約規制法施行規則の施行時点で公開株式比率が25%を下回っている場合には当該時点から2年以内に当該比率を少なくとも25%まで引き上げる必要があります。SCRA改正施行規則により、当該期限が、当該施行日から3年に延ばされました。



❖ 2020年7月27日に、2020年（第三改正）インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品」（以下「**改正規則**」といいます）が即日発効規則として公示され、2019年インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品」（以下「**NDIに関する規則**」といいます）に、以下に示す特筆すべき変更が加えられました。(i) 改正規則に基づき、NDIに関する規則を管理および解釈する権限や、NDIに関する規則の効果的な実施に必要な指導、通達、説明、明確化を行う権限がRBIに付与されます。またRBIは、NDIに関する規則に基づく特別な承認が必要な条項の適用について検討する際にインド共和国政府と相談する必要がなくなります。(ii) 改正前のNDIに関する規則では、国外居住インド市民権保有者（以下「**OCI**」といいます）を非居住者たるインド人と同等に取り扱い、両者が空輸事業セクターに対し自動承認ルートで100%まで投資することを認めていました。改正規則では、OCIが空輸事業セクターに対し自動承認ルートで投資することを認める定めが削除されました。この改正は、こちらに要約されている、インド共和国政府商工省産業内国商業促進庁（以下「**DPIIT**」といいます）が2020年3月19日に公表した2020年度プレス・ノート第2号の内容に準ずるものです。

❖ 外国為替管理法施行規則の改正

❖ DPIITが、2020年9月17日に、NDIに関する規則に基づき公表された対応公示に関する即日発効の2020年度プレス・ノート第4号（以下「**PN 4**」といいます）を公表しました。PN 4には、防衛セクターに対する自動承認ルートでの対印直接投資（以下「**FDI**」といいます）の上限を、現行の49%から74%に引き上げる点について定められています。PN 4には、他にも以下のような変更点について定められています。

❖ 防衛セクターに対する自動承認ルートでのFDIの上限引上げ

- 新たな工業免許の取得を目指している会社に対する、74%を上限とする自動承認ルートでのFDIを認める点。
- 工業免許の取得を目指していない会社、またはすでにインド共和国政府からの承認を得ている会社に対する、49%を上限とする新規対印投資については、株主構成の変動または既存の投資家から新たな対印投資家への持分移転が49%を超えない範囲内であることの宣誓書を、当該変動／移転の日から30日以内にインド共和国政府国防省に提出しなければならない点。被投資会社側から、FDI比率を49%超に引き上げることを提案する場合には、インド共和国政府の承認が必要となる点。
- 防衛セクターの各社がFDIを受ける場合には、インド共和国政府国防省の指針に定められている方法で、インド共和国政府内務省（変更前はインド共和国政府国防省）から国家機密事項取扱許可を得なければならない点。
- 防衛セクターに対するFDIは、国家機密の取扱いを伴う投資であるため、インド共和国政府による精査の対象となる点。

資本市場

❖ 2015年SEBI規則「インサイダー取引の禁止」（以下「**PIT規則**」といいます）が2020年7月17日に即日発効規則として改正され、以下の事項が定められました。

❖ インサイダー取引の禁止規則の改正

- 非公開かつ機微な価格情報（以下「**UPSI**」といいます）を取り扱う必要のある取締役会または各組織の長は、UPSIの性質データ、UPSIの共有相手名、共有されるUPSIの主体者名（納税者番号（以下「**PAN**」といいます）または同等のデータ（PANが不明な場合）と紐付けられた形）を含む構造化デジタル・データベースを保持しなければなりません。
- このデータベース保持は内部で行う必要があり、外部委託できません。またこのデータベース保持は、関連取引の完了から8年以上継続しなければならず、SEBIが当該データベースに関する何らかの調査または強制執行手続きを開始する場合には、当該手続きが完了するまで関連データを保存しておかなければなりません。
- PIT規則に基づき策定した行動規範に基づき関連する会社または組織が徴収した金銭は、投資家保護教育基金への拠出金としてSEBIに送金しなければなりません。また当該会社または組織は、PIT規則違反について、2020年7月23日付の通達をもってSEBIが公表した改正報告様式により（SEBIではなく）関連証券取引所に報告しなければなりません。

❖ SEBIが、2020年7月23日付の通達をもって、PIT規則に基づき活動している上場会社については、適用されるSEBI規則に従っていることを条件として、PIT規則に基づき過去に適用対象外とした取引に加え、引受人募集および新株予約権に関する取引についても、取引期間に関する制限の適用対象外とする旨を公表しました。

❖ 取引期間に関する制限の適用対象外取引の拡大



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インサイダー取引の禁止規則に基づく継続開示の自動化

❖ 証券保管振替機構のシステムに対する負担等の記録

❖ 証券保管振替機構のシステムに証拠金に代わる担保として記録されている株式の開示免除

❖ 法的手続きに係る争いの和解による解決に関するSEBI規則の改正

❖ SEBIが、COVID-19の世界的流行に起因する遅滞については債務不履行とみなさないことを許容

❖ 投資顧問の管理および監督

❖ ミューチュアル・ファンドの受託者を支援する専任担当者

❖ COVID-19の世界的流行に起因するポートフォリオの分離に関する条項の見直し

❖ SEBIが、2020年9月9日付の通達をもって、会社の発起人等および取締役に加え、発起人等のグループの構成員および指定された者もPIT規則の規則7(2)に基づき行うべき、株式および株式デリバティブ商品取引に関する継続開示を、システム主導の自動開示とするための制度を導入しました。新制度は既存の制度と並行して運用されるため、関係者は、2021年3月31日まではPIT規則に基づき果たすべき開示義務を個々に果たす必要があり、新制度に基づく開示の内容は、取引所に対する開示の内容とは個別に表示されます。SEBIは、証券保管振替機構や証券取引所に対し、2020年10月1日以降は当該証券取引所のウェブサイトに該当開示事項が掲載されるようにするために必要な取決めを行うよう指導しています。

❖ SEBIが、2020年7月24日付の通達をもって、2011年SEBI規則「株式の大量取得および公開買付」（以下「公開買付規則」といいます）の規則28(3)に基づき開示すべきあらゆる種類の負担等に関する情報を捕捉および記録するシステムを導入するよう証券保管振替機構に対し求めました。この要求は、質権設定、抵当権設定および非売却合意（以下「NDU」といいます）に関する情報の捕捉および記録を求める枠組みしか存在しないことを理由に行われたものです。証券保管振替機構に対しては、NDUに関して明文化されているものに類似のプロセスおよび他の規範に従うよう勧告されています。またこの通達には、証券保管振替機構参加者が行う、負担等の記録に関する指示の凍結および凍結解除は全件同時監査の対象となり、当該参加者は、本システム外における何らかの種類の負担等の取扱いを促進したり、本システム外において何らかの種類の負担等の当事者となったりしない旨も定められています。

❖ 公開買付規則の規則29(4)は、公開買付規則の規則29(1)および(2)に基づく開示について、負担等の設定による株式の受入れは取得取引として、また負担等の解除による株式の返還は売却取引として取り扱い、各取引に応じた開示を行うよう求めています。これに関しSEBIは、2020年9月2日付の通達をもって、取引会員/清算会員が、通常の株式取引仲介業務の過程で、証拠金に関する義務を果たすべき依頼人から担保として受け入れた株式に関しては、公開買付規則の規則29(4)に基づく開示を免除しました。

❖ SEBIが、2020年7月22日に、2018年SEBI規則「法的手続きに係る争いの和解による解決」を以下のよう改正し、即日発効させました。

- i. 申立人は、支払請求通知の受領日から30日（改正前は15日）以内に、和解条件に盛り込まれている和解額を支払えばよいこととなり、常任委員会は、この期間を、（当該30日の期間中に延長申請があった場合に限り）60日（改正前は15日）まで延長できることとなりました。
- ii. SEBIは、和解による解決を申し立てる機会を受取人に対し与えるために理由提示命令（出頭抗弁命令）の発令前に和解に関する通知を当該受取人に対しSEBIが発行することを可能にする条項を削除しました。SEBIが2020年6月25日に開催した理事会の議事録からも明らかとなり、現在SEBIは、和解による解決を申し立てる選択肢があることについて非通知人に知らせるための一文を理由提示命令（出頭抗弁命令）そのものに盛り込むことを提案しています。
- iii. SEBIは、和解条件の作成に関する指針にさまざまな変更を加え、申立人に対しては、内部委員会の場でのみ意見聴取または会合の機会が与えられると決めました。

❖ SEBIは、2020年3月30日付の通達をもって、COVID-19の世界的流行に関連する苦境のみが原因で生じた利息/元本の支払い遅滞については債務不履行としてみなさないという判断を信用格付機関（以下、「CRA」といいます）が下すことを認めました。現在SEBIは、2020年8月31日付の通達をもって、当該認定の有効期間を2020年12月31日まで延長済みです。

❖ SEBIに登録している投資顧問（以下「IA」といいます）の数が増加していることを受け、SEBIは、2020年8月6日付の通達をもって、証券取引所の完全所有子会社（以下「証券取引所のWOS」といいます）を、SEBI登録IAを管理および監督する主体として認定することを決め、認定基準、必要なシステムの設置および該当する証券取引所のWOSの責任に関する要件を当該通達に決めました。当該基準を満たしている証券取引所は、本件に関する提案をSEBIに提出できます。

❖ ミューチュアル・ファンドの受託者が行う、資産運用会社（以下「AMC」といいます）による各種活動の監視を支援するため、SEBIは、2020年8月10日付の通達をもって、（2020年10月1日を発効日とする）、特に、(i) 専門資格と、少なくとも5年間の金融および金融サービス関連分野における実務経験を持つ専任の担当者を任命するよう受託者に求める措置、(ii) 任命する上記の担当者は、受託者の従業員であり、受託者と直属関係にある者でなければならないものとする措置、および (iii) 当該担当者の役割は、受託者の役割および責任の遂行を支援することであると受託者に明示させる措置を講じました。

❖ SEBIは、2018年12月28日付の通達をもって、AMCが、クレジット・イベント（SEBI登録CRAによる、投資適格未満への格下げやその後の信用格付けの格下げを含みます）が発生した場合に、集団投資スキームに分離ポートフォリオを設けることを認めました。その後SEBIは、2020年9月2日付の通達をもって、2020年12月31日まで適用される以下のような変更を上記の通達に加えました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- i. AMCが債務再編案を受領した日は、分離ポートフォリオ設定作業への着手日として取り扱われ、AMCが受領した当該債務再編案については、即座に、評価機関、CRA、社債に係る信託証書の受託者およびAMFIに報告しなければなりません。
- ii. 該当情報を受領したAMFIは、その構成員に対し、当該情報を即座に配付しなければなりません。

❖ SEBIは、2020年5月6日に、2020年7月31日までに開始されるライツ・イシューに関する一定の緩和措置について公表しました。当該措置の特筆すべき詳細については、2020年6月号のInter aliaにてお伝えしたとおりです。その後SEBIは、(2020年7月24日付の通達をもって、)当該措置の対象を、2020年12月31日までに開始されるライツ・イシューまで拡大しました。

SEBIは、2020年5月14日に、2020年7月31日までに開始される株式公開買付を通じた株主優先募集および買戻しに関する一定の緩和措置について公表しました。当該措置の特筆すべき詳細については、2020年5月16日付のClient Alertにてお伝えしたとおりです。その後SEBIは、(2020年7月27日付の通達をもって、)当該措置の対象を、2020年12月31日までに開始される株式公開買付を通じた株主優先募集および買戻しまで拡大しました。

❖ SEBIに登録しているマーチャント・バンクは、1992年SEBI規則「マーチャント・バンク」(以下「**MB規則**」)に基づき、証券取引市場関連事業のみを営むことができます。2017年10月18日に施行された2017年インド共和国会社法施行規則「登録鑑定人および評価」に基づき、2013年インド共和国会社法に基づき発行すべき評価報告書は、インド共和国債務整理および破産等規制委員会に登録している鑑定人に限り発行できます。SEBIは、Sundae Capital Advisors Private Limited に対する2020年2月4日付の非公式な指針を通じて、カテゴリ1マーチャント・バンクは登録鑑定人として登録できるが、当該鑑定人が引き受けることができる業務は、MB規則が認めている業務に限られる旨を明確にしました。

❖ SEBIは、2020年4月21日付の通達をもって、SEBI所見の有効性や、特定の基準を超える発行規模増減を行う場合に必要となる新たな目論見書の提出に関する一定の緩和措置について公表しました。当該措置の特筆すべき詳細については、2020年6月号のInter aliaにてお伝えしたとおりです。その後SEBIは、(2020年9月29日付の通達をもって)当該措置の有効期間を延長し、2020年10月1日から2021年3月31日までの期間中に失効するSEBIの所見の有効期日を2021年3月31日まで延長しました。また、2021年3月31日までに開始される公募およびライツ・イシューについては、その目論見書に関するSEBIの所見を待っているすべての発行体が、予定発行規模の50%を超えない範囲内であれば新たな目論見書の草案をSEBIに提出することなく新たな発行規模を増減できることとなりました。

❖ 2012年SEBI規則「オルタナティブ投資ファンド」(以下「**AIFに関する規則**」)においては、個人投資家や法人が適格「エンジェル投資家」としてみなされるためにはそれぞれ2,000万ルピー(約27万米ドル)。ただし、個人投資家の自宅の評価額は除いた額)および1億ルピー(約140万米ドル)の最低所要自己資本を維持していなければならないと定めています。またAIFに関する規則では、ベンチャー企業への投資前にはエンジェル投資家が投資を承認したことの証となる同意書をすべてのエンジェル投資家から入手することをファンド・マネージャーに対し義務付けています。SEBIは、Lets Venture Advisors LLP に対する2020年9月17日付の非公式な指針を通じて、有限責任パートナーシップ(以下「**LLP**」)とそのパートナーは別人格を持つ存在であり、個人パートナーの自己資本をLLPの自己資本と合算して法人の最低所要自己資本条件である1億ルピー(約140万米ドル)を満たすことはできない旨を明確にしました。またSEBIは、ベンチャー企業への投資前にはエンジェル投資家から承認を得るべきであるという要件を放棄することは認められない旨も明確にしました。

❖ 手続き上の問題に関する緩和措置

❖ マーチャント・バンクが登録鑑定人として登録することに関するSEBIの非公式な指針

❖ SEBIの所見の有効性や発行規模の見直しに関する緩和措置

❖ エンジェル投資家に関するSEBIの非公式な指針

銀行業務 および 金融

❖ ノンバンク(以下「**NBFC**」)および住宅金融会社(以下「**HFC**」)の流動性ポジショニングを特別目的事業体(以下「**SPV**」)を通じて改善することを目的としてインド共和国政府が公表した特別な流動性改善スキーム(以下「**本件流動性改善スキーム**」)の適格性基準を、インド共和国準備銀行(以下「**RBI**」)が2020年7月1日に定めました。

RBIに登録しているNBFC(投資会社は除きます)と、1938年インド共和国国立住宅銀行法に基づく登録を済ませているHFCは、該当SPVが定める一定の基準、条件および追加担保要件を満たすことで、本件流動性改善スキームの利用資格を獲得できます。本件流動性スキームに従い、インド・ステイト銀行の子会社であるSBICAPがSLS信託(以下「**SLS信託**」)という名称のSPVを設立しました。このSPVは、適格NBFCまたはHFCから短期金融商品を買取り、当該NBFCおよびHFCは、当該買取りにより得られ

❖ NBFCおよび住宅金融会社向けの特例な流動性改善スキーム



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 資産再建会社の公正実務規範

た資金を、既存負債の解消のみに使用できます。買取りの対象となる金融商品は、満期までの残存期間が3か月未満で格付けが投資適格のコマーシャル・ペーパーおよび非転換社債となる予定です。本件流動性スキームは2020年9月30日まで有効の予定で、2020年12月31日（または本件流動性スキームに基づき変更されたその後の期日）までにはすべての負債が解消される予定です。

❖ RBIが、2020年7月16日付の通達（以下「**ARCに関する通達**」といいます）をもって、公正実務規範（以下「**FPC**」といいます）を導入し、利害関係者との取引において最高水準の透明性および公平性を実現することを、RBIに登録している資産再建会社（以下「**ARC**」といいます）に対し勧告しました。RBIがFPCに最低限盛り込んで欲しいと考えているいくつかの事項についてはRBIが定めていますが、FPCの内容強化や適用範囲拡大については、各ARCの取締役会が自由に行えます。ARCに対しては、FPCの改善や適切な実施（FPC遵守状況の定期的な確認を含みます）に積極的に関与する義務がある各社の取締役会が正式に承認したFPCを導入することが勧告されています。ARCの取締役会が正式に承認したFPCは、すべての利害関係者に対する情報提供の一環として公開しなければなりません。

❖ 当座預金口座開設に関する指示の見直し

❖ RBIは、与信規律を強化するため、2020年8月6日に、RBI指定商業銀行および決済銀行向けの当座預金口座開設に関する指示を見直しました。銀行は、2020年11月5日までに、既存のあらゆる当座預金口座、キャッシュ・クレジット（以下「**CC**」といいます）口座および貸借越し（以下「**OD**」といいます）枠付口座について見直し後の指示に従わなければならない、その後もこれらの口座を定期的に監視しなければなりません。見直し後の指示では、顧客を、CCまたはODの形でクレジット・ファシリティを利用している顧客と、利用していない顧客に分離しています。

見直し後の指示の特筆すべき内容は以下のとおりです。

- CCまたはODの形でクレジット・ファシリティを利用している顧客との取引は、いずれも、当該顧客のCCまたはOD枠付口座を介して行わなければならない、当該顧客のために当座預金口座を開設することは認められません。
- ある銀行のある債務者に対するエクスポージャー（すなわち認可済みの資金供与型クレジット・ファシリティと資金非供与型クレジット・ファシリティの合計）が、インド銀行システム構成銀行の当該債務者に対するエクスポージャー合計の10%未満の場合、その銀行（以下「**エクスポージャーが10%未満の銀行**」といいます）はクレジット・ファシリティを自由に供与できますが、当該債務者のCC/OD枠付口座には、当該債務者に対するエクスポージャーが、インド銀行システム構成銀行の当該債務者に対するエクスポージャー合計の10%以上である銀行に返済される額の限り入金できます。またいずれの場合も、RBIが定める一定の追加条件を満たさなければなりません。
- ある銀行のある債務者に対するエクスポージャーが、インド銀行システム構成銀行の当該債務者に対するエクスポージャー合計の10%以上である場合、その銀行は、エクスポージャーが10%未満の銀行に適用される追加条件を満たさなくても、当該債務者に対しCCまたはODの形でクレジット・ファシリティを供与できます。
- ある顧客が、その銀行からもCCまたはODの形でクレジット・ファシリティの供与を受けていない場合、インド銀行システム構成銀行の当該債務者に対するエクスポージャーの程度に応じて変動する所定の条件を満たせば、当該顧客の当座預金口座を開設できます。
- 債務者が、2018年12月5日にRBIが公表した銀行与信のための融資制度に関する指針の対象となる債務者の場合には、協調融資の場合を含め、運転資本を、ローン向けコンポーネントとキャッシュ・クレジット向けコンポーネントに分離しておかなければなりません。
- 銀行がターム・ローンの資金を当座預金口座を介して供与することは認められません。ターム・ローンの資金は、物品およびサービスのサプライヤーに直接送金しなければなりません。債務者の日常経費は、債務者によるCC口座またはOD枠付口座保有の有無に応じ、当該口座または当座預金口座のいずれかを介して供与することとなります。

❖ 銀行における収益認識、資産分類および引当金計算プロセスの自動化

❖ RBIは、2011年8月4日付の通達をもって、各銀行に対し、特に、規制当局への申告に関する要件と、銀行自身の経営管理用情報システムに関する要件の双方を満たすのに役立つ、不良債権（以下「**NPA**」といいます）の特定や関連データ／申告書の生成に適した情報技術（以下「**IT**」といいます）システムを設けるよう勧告しました。複数の銀行が、依然として、NPAを手作業で特定したり、システムが生成した資産分類データよりも、日常業務に組み込まれている手作業による分類を優先したりしている現状を踏まえ、RBIは、資産分類、引当金計算および収益認識プロセスの全面的かつ完全な自動化を実現するため、2020年9月14日付の通達（以下「**自動化に関する通達**」といいます）をもって、遅くとも2021年6月30日までに、当該通達に盛り込まれている指針に適合する行内システムを設置するか、既存のシステムをアップグレードして当該指針に適合させるよう各銀行に対し勧告しました。

資産分類、格上げおよび引当金計算プロセスを自動化するためのITベースのシステム（以下「**ITシステム**」といいます）は、特に、規模、セクターまたは上限の種類（銀行の投資上限を含みます）は問わないあらゆる融資勘定（一時的な貸越勘定を含みます）を対象とするものでなければならない、資産分類規則や引当金計算要件は、規制当局の定めに基づる形でITシステムに設定されていなければならない。ITシステムによる資産分類は、勘定の格下げおよび格上げのいずれにおいても既定としなければなりません。

銀行は、毎日行う終業処理の一環として、資産分類状況を更新しなければなりません。自動化に関する通達には、「ITシステムによる資産分類に関する定めの適用は、最小限度の一時的な適用除外に留められる一定の場合に限り除外できるが、除外できるのは、自動的な資産分類に関する定めに限られ、収益認識および資産分類に関する定めの適用は除外できない。また除外する場合には、自動化に関する通達に説明されている条件を満たさなければならない」とも定めています。

NPA/NPI を特定および/または分類するためのITシステムとしてコア・バンキング・システム（以下「CBS」といいます）外の個別アプリケーションを使用する場合、当該ITシステムは、該当銀行のCBSおよび/またはその他関連アプリケーションから必要なデータを取得できるシステムでなければならない、可能な場合にはストレート・スルー・プロセス（以下「STP」といいます）により債務者/投資勘定の更新データをCBS内に自動送信するものでなければなりません。銀行は、システム・パラメーターの観点と、「収益認識、資産分類および引当金計算」に関するRBIの指針の遵守の観点でシステム監査について熟知している内部/外部監査人が実施する定期システム監査を少なくとも年に1回は受けていることを証明しなければなりません。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

通 信

❖ TRAI が、2020年9月18日付の公示をもってすべての電気通信サービス事業者（以下「TSP」といいます）に対し料金広告に関する指導を行いました。TRAII は 特 に 本 公 示 の 日 から 15 日 以 内 に、各 料 金 に 関 す る 追 加 条 件 を 分 か り や す く 強 調 表 示 し、各 料 金 に 関 す る 固 有 条 件 へ の リンク を 張 る こ と と、料 金 に 関 す る 情 報 を、自 社 の ウェブ サイト や モバイル・アプリケーション 上 を 含 む 場 所 で 公 開 す る こ と を 行 う よう 指 導 し ま し た。

❖ TRAI が料金広告に関する指導を実施

❖ TRAI が、2020年9月30日付の公示をもって、知らないうちに国際モバイルデータ・ローミング（以下「IMR」といいます）サービスを利用し、その結果として意図しない料金の請求を受けたサービス利用者を保護することに関する2020年（第十一改正）TRAII 規則「電気通信サービス利用者の保護」を公表しました。本改正の特筆すべき内容には、(a) どのサービス事業者（以下「SP」といいます）も、既定ではすべてのサービス利用者についてIMRサービスを無効化しておき、サービス利用者から依頼された場合に限り有効化しなければならないこと、(b) どのSPも、IMRサービスを有効化する際には、IMRサービスの有効化と対応する料金（発生する場合）に関する情報を、SMS、電子メールおよびモバイル・アプリケーション（以下「お知らせ媒体」といいます）を介して即座にサービス利用者に対し通知しなければならないこと、また (c) どのSPも、モバイルデータ使用の形が変わるタイミングで、その旨をお知らせ媒体を介して警告しなければならないことが含まれています。

❖ 電気通信サービス利用者保護規則の改正

❖ TRAI が、2020年7月10日付の公示をもって、2020年TRAII（第二改正）規則「電気通信相互接続」を公表し、2つの公衆交換電話網（以下「PSTN」といいます）間またはPSTNとインド国内長距離通信網間における通話（以下においては、両通話を「対象通話」と総称します）の相互接続に関する枠組みを簡素化しました。見直された相互接続に関する枠組みでは、サービス・エリア内における対象通話の相互接続ポイント（以下「POI」といいます）場所は、相互接続提供者と相互接続希望者の双方が合意した場所となることが想定されています。当該提供者と希望者の合意がない場合、対象通話のPOI場所は、長距離通話料請求センター（以下「LDCC」といいます）となり、LDCCから短距離通話料請求センター（以下「SDCC」といいます）までおよびその逆の対象通話料は、当該希望者が当該提供者に支払わなければなりません。また、対象通話に関するSDCCレベルでの既存のPOIは、少なくとも5年の期間が満了する時点または相互接続サービス事業者の双方が当該POIを閉鎖することで合意した時点のいずれか先に到来する時点まで稼働します。

❖ 電気通信相互接続規則の改正

税 金

❖ インド共和国政府財務省が、(2020年9月21日に発効する) 2020年インド共和国関税法施行規則「貿易協定に基づく原産地規則の管理」（以下「CAROTAR」といいます）を導入し、特に インドが貿易相手である国およびブロックのいくつかとの間で締結している自由貿易協定、特惠貿易協定（以下においては、これらの協定の相手方を「対象貿易相手」といいます）などにに基づく特惠関税率の適用を請求する場合に輸入者が提出すべき情報について定めました。CAROTARは、以下に要約されているような内容の規則です。

❖ 2020年インド共和国関税法施行規則「貿易協定に基づく原産地規則の管理」

- i. 本規則の導入前においては、対象貿易相手の適格当局が発行した原産地証明書（以下「CoO」といいます）をインドの税関当局に提出するだけで、輸入者は特惠関税率の適用を請求できました。一方、1962年インド共和国関税法（以下「適用関税法」といいます）の



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

条項 28DA と併せて読むべき CAROTAR の導入以降に輸入者が特恵関税率の適用を請求するには、特に、CoO の提出に加え、輸入通関申告書に、対象国原産品として適格な物品であるという申告の裏付けとなる情報を盛り込まなければなりません。また、輸入通関申告書には、CoO に関する所定の詳細も盛り込まなければなりません。

- ii. 本規則には、輸入者が5年間にわたって保持し、要請に応じて関連当局の職員に提出すべき、原産地判定基準（付加価値基準や製品固有の基準を含みます）に関する情報が、一覧形式で網羅されています。
- iii. 輸入者が所定の情報を提供できない場合、または提供された情報や書類の内容が、原産地判定基準が満たされていると結論付けるには不十分な内容だと考えられる場合、インド共和国税関が、CoO およびその記載情報が真正なものまたは本物であるか検証するための検証依頼書を対象貿易相手の税関に送付します。特恵関税率適用請求は、この依頼書に対する回答の内容に基づいて処理されます。
- iv. インド共和国税関総監／税関長には、(a) 輸入者が請求を放棄している場合か、(b) 輸入者から提供された情報および書類や記録内の情報が、該当原産地規則に定められている原産地判定基準を満たしている物品であることの証として不十分な場合に、追加検証を行うことなく、特恵関税率の適用請求を拒む権限が与えられています。
- v. また、インド共和国税関総監／税関長は、任意の輸出者または生産者が原産者である物品が、該当原産地規則に定められている原産地判定基準を満たしていないと判断した場合、輸出者または生産者から輸入される同一物品に関する他の特恵関税率適用請求を退けることもできます。
- vi. 輸入者が、必要な情報または書類を提出できないか、相当の注意を払って情報の正確性および真正性を担保できない場合にも、特恵関税率適用請求のためにその後提出されるすべての輸入通関申告書の内容検証が税関の発意により（職権にて）行われる結果となる場合があります。
- vii. 輸入者が、貿易協定に基づく利益を不当に享受することを意図して事実を隠匿した場合、意図的な虚偽表示を行った場合または売主もしくは他の人物と共謀した場合、当該輸入者に対しては、特恵関税率適用請求の否認措置に加え、適用関税法またはその時点で有効な他の法律に基づく制裁措置が講じられます。

❖ IFSC内に所在するカテゴリー
III AIFが受けられる税制上の
優遇措置

❖ インド共和国政府が、先日、2020年4月1日に発効する、以下に要約されているような内容の2020年インド共和国税法および関連法「特定条項の緩和および改正」（以下「**本件改正法**」といいます）を公表して1961年インド共和国所得税法（以下「**ITA**」といいます）を改正し、国際金融サービス・センター（以下「**IFSC**」といいます）内に所在するカテゴリー III オルタナティブ投資ファンド（以下「**AIF**」といいます）に対する税優遇措置について決めました。

- i. IFSC内に所在するカテゴリー III AIFであって、その持分保有者（スポンサー／マネージャーは除きます）のすべてが非居住者であるAIF（以下「**指定AIF**」といいます）は、(i) 有価証券（インドの会社の株式は除きます）の移転を源泉とする所得、(ii) 非居住者（非居住者の在印恒久的施設ではない）による有価証券発行を源泉とする所得であって、この発行がなければインドにて発生しなかった所得、および (iii) 証券化信託を源泉とする所得（であって、事業所得に分類されない所得）についても、ITAの条項10(4D)に基づく免税措置を受けられることとなりました。この免税措置は、非居住者（非居住者の在印恒久的施設ではない）が保有している持分についてのみ受けられ、計算は、所定の方法で行われます。
- ii. 条項10(23FBC)がITAに挿入され、指定AIFの持分保有者が、当該AIFまたは当該AIFの持分移転に関する（既）発生所得または受領所得について受けられる免税措置が定められました。
- iii. ITAの条項115ADが改正され、有価証券を源泉とする指定AIFの所得（受取配当金や受取利息など）には10%税金（に該当する課徴金および租税を加えた額）が賦課されると定められました。この税率は、非居住者（非居住者の在印恒久的施設ではない）が保有している持分が源泉の所得にのみ適用され、計算は、所定の方法で行われます。
- iv. ITAの条項115JEEが改正され、信託または有限責任パートナーシップとして組織されている指定AIFに対する、最低代替税に関する条項の適用免除について定められました。

❖ ADIA、政府系基金および年金
基金による特定の投資

❖ ITAには、かつて、一定の条件が満たされた場合に、(i) アブダビ投資庁の完全所有子会社、(ii) 公示政府系基金および (iii) 公示年金基金がインドの指定インフラ開発事業者に対して行った投資を源泉とする受取配当金、受取利息および長期キャピタル・ゲインに対する課税を免除するための改正が加えられました。2020年7月6日には、インド共和国政府が、2018年8月13日に更新されたインフラ開発サブセクターの統一基本一覧に盛り込まれているインフラ開発サブセクターに属する各社への投資は、前述の免税の対象となる旨を明示するための公示を公表しました。またインド共和国政府は、最近、前述の免税と関係のある、政府系基金および年金基金の公示申請フォームと、当該基金が果たすべき、所定の税法遵守義務および報告義務も公表しました。

❖ インド共和国政府が、2020年8月13日に、2020年インド共和国非対面型審査制度（以下「FAS」といいます）の対象を、インド共和国財務省歳入庁所得税局の国内課税および国際課税国税に関する手続きは除く、実施中のあらゆる税審査手続きまで拡大しました。インド共和国政府は、国立電子審査センター（以下「NeAC」といいます）および地域電子審査センター（以下「ReAC」といいます）網を介したFASの実施に必要な詳しい指針および手順も明示しました。ReAC網は、関連事項を審査、検証および再確認する役割を担い、NeACは、納税者や第三者との間における情報授受のゲートウェイとしての役割を担います。納税者と担当官の間での物理的な会合は開かれず、すべての手続きが電子的媒体を介して実施されます。ただし、審査対象者から個人的な聴聞の依頼があった場合、当該聴聞はテレビ会議を介して実施できます。

インド共和国政府は、インド共和国財務省歳入庁所得税局（異議申立て担当）長官に対する所得税関連の異議申立て（重大な不正行為、重大な脱税行為、慎重な調査が必要な事項、国際課税に関する事項、ならびに2015年インド共和国ブラック・マネー（未申告の外国所得および資産）課税法に基づく事項と関係のある異議申立ては除きます）の処理に関する2020年インド共和国非対面型異議申立て制度（以下「FapS」といいます）も2020年9月25日に公表しました。FapSは、国立非対面型異議申立てセンター（以下「NFAC」といいます）と、地域非対面型異議申立てセンター（以下「RFAC」といいます）網を介して実施されます。この制度は、異議申立ての割当て、通知／質問の伝達、検証および問合せ、ならびに聴聞および申立てに関する命令の伝達を電子化することを目的とするものです。異議申立てに関する手続きはすべてオンラインで実施され、申立人と当局担当者が物理的に顔を合わせる必要はありません。

加えてインド共和国政府は、本件改正法を通じてITAのさまざまな条項を改正し、移転価格関連手続き、情報収集および検査、計算書類や評価の監査、ならびに課税を免れた所得の審査、調整および見直しなどを目的とする再審査手続きの開始および認可を非対面型で実施することに関する類似制度の公示も可能にしました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 非対面型の審査および異議申立て

雇 用

❖ 2020年6月16日に、インド共和国大統領が、2018年インド共和国ハリヤーナ州改正工場法（以下「改正工場法」といいます）を承認し、その後の2020年7月20日には、同州の政府が、同法について一般情報公開するための公示を公表しました。改正工場法は、1948年インド共和国工場法（以下「原工場法」といいます）のハリヤーナ州における適用に関する基準値を引き上げることが目的とするものです。電力補助を受けて稼働している工場については、労働者数基準値が10人から20人に引き上げられ、電力補助を受けずに稼働している工場については、労働者数基準値が20人から40人に引き上げられました。加えて、四半期あたりの合計時間外労働が、改正前の最大75時間から最大115時間まで認められることとなりました。改正工場法には、適用例外申請についても定められており、申請が認められると、十分な安全対策および保安措置を講じることが条件として午後7時から午前6時の時間帯に女性労働者を働かせることが認められます。

❖ ハリヤーナ州における適用に関する工場法の改正

❖ インド共和国カルナータカ州政府が、2020年7月31日付の公示をもって、2020年インド共和国カルナータカ州改正労使紛争およびその他諸法施行令を公表し、3種類の労働関係制定法（すなわち、1947年インド共和国労使紛争法、1948年インド共和国工場法ならびに1970年インド共和国契約労働者制度規制および廃止法）を改正しました。この施行令は、2020年7月31日に発効しました。この施行令の詳細については、こちらをクリックしてご確認ください。

❖ 営業を容易化するためのカルナータカ州の施行令

知的財産

❖ デリー高等裁判所が、「グジャラート州酪農業協同組合連合会 対 Amul Franchise」事件¹において、2020年8月28日に一方的な中間的差止命令を発し、特に、複数のドメイン名レジストラに対し、各ドメイン名の一部分に有名な商標である「AMUL（アムル）」が含まれている不正なウェブサイト을停止させる／ブロックする／削除するよう命じるとともに、当該レジストラが、将来において、「AMUL（アムル）」という表現が含まれている、プレフィックスまたはサフィックスの有無は問わない他のドメイン名の購入勧誘を行うことを制限しました。

❖ デリー高裁が、ドメイン名レジストラによる、侵害ドメイン名の登録を制限

1 2020年度（商事）事件第350号。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

本訴訟は、不正なウェブサイト（有名な商標である「**AMUL**（アムル）」が含まれているウェブサイト）が被告により登録され、被告が、当該サイトを介して、原告と何らかの関係を結んで商標「**AMUL**（アムル）」に関する販売、流通および仕事に携わっているかのように装い、商標「**AMUL**（アムル）」に関する仕事／フランチャイズ／販売機会を探している個人に対しさまざまな銀行口座に預託金を入金するよう求めるという形で一般大衆を欺くために使用されている旨の苦情が原告のもとに全国から寄せられたことを理由に、原告が、
(i) 特定のドメイン名レジストラや、(ii) 主たる被告が銀行口座を開設している銀行を含む複数の被告に対し提起したものです。

デリー高等裁判所は、前述の中間的差止命令において、各被告に対し、該当する各種銀行口座に関連する詳細を開示することも求めました。この中間的差止命令の一部分は、その後の2020年9月8日に発せられた命令をもって、当該銀行口座の凍結を命じる内容に修正されました。

この命令は、ドメイン名レジストラが、将来において、原告の商標を含んでいるか、原告の商標権を侵害するドメイン名を第三者に提供することを制限する初めての命令であるため、ブランド所有者の保護に寄与するきわめて重要な命令と言えます。またこの命令は、インドの裁判所が原則としている、詐欺的かつ不正なウェブサイトやその所有者および運営者を一切許容しないという「不寛容」方針を明確に示しています。

情報技術

❖ 国家安全保障上の懸念により
禁止アプリケーションを追加

❖ インド共和国政府が、インド共和国政府電子情報技術省（以下「**MEITY**」といいます）を通じて、2020年9月2日付のプレス・ノートを発表し、118のモバイル・アプリケーション（以下「**対象アプリケーション**」といいます）へのアクセスをブロックしました²。MEITYが2020年6月29日に公表したプレス・ノートと同様に、当該ブロックは、2009年インド共和国情報技術法施行規則「一般利用者による情報へのアクセスのブロックに関する手順および保護策」（以下「**アクセス・ブロック規則**」といいます）と併せて読むべき2000年インド共和国情報技術法の条項69Aに基づく措置です。

MEITYは、入手可能な情報に基づき、「対象アプリケーションは、インド共和国の主権および健全性、インド共和国の防衛、国家安全保障および公的な秩序を脅かす行為の源泉であると考えられる」との見解を示しています。またMEITYは、「対象アプリケーションは秘密裡にユーザー・データを盗み、ユーザーには無断でインド国外にあるサーバーに当該データを転送している旨の苦情が複数寄せられている」とも述べています。加えてMEITYは、インド共和国政府国防省サイバー犯罪調整センターから、対象アプリケーションのブロックに関する広範な提言を受けています。上記のブロックを継続すべきか撤廃すべきかや、対象アプリケーションのブロックをいつまで継続するかについては、アクセス・ブロック規則に基づき設置される委員会が提言する予定です。

訴訟および仲裁

❖ インド最高裁が、IBCに基づく
手続きに対する出訴期限法の
適用可否について判断

❖ インド共和国最高裁判所（以下「**インド最高裁**」といいます）が、「**Babulal Vardharji Gurjar 対 Veer Gurjar Aluminium Industries Pvt.Ltd.**」事件³において、「**B.K.Educational Services 対 Paras Gupta & Associates**」事件⁴を支持し、債務不履行日から3年間に制限されている、2016年インド共和国債務整理および破産等に関する法律（以下「**IBC**」といいます）の条項7に基づく法人の債務整理手続き（以下「**CIRP**」といいます）の開始申請期間は、延滞容赦が適切な場合に限り、1963年インド共和国出訴期限法の条項5のみに基づいて延長できる旨の見解を示しました。またインド最高裁は、「前述の期間は、1963年インド共和国出訴期限法の条項18に基づき、『債務確認日』より新たに開始されるが、この事実は、債権回収訴訟のみに関する事実であり、IBCに基づくCIRPには適用されない」という見解も示しました。

❖ 期限延長の利益を、ロックダウン
前の遅滞容赦申請に拡大適用す
ることはできない事実

❖ インド最高裁が、2020年3月23日に公表した、COVID-19の世界的流行に伴うロックダウンを根拠とする提起期限延長に関する命令をもって、この命令は、出訴期限法に定められている「期間」が満了していない事件にのみ適用され、COVID-19の世界的流行に伴うロックダウン前に当該期間が満了している事件には適用されない旨を明確にしました。

2 対象アプリケーションの大多数は、中国の会社が提供および／または開発しているものです。

3 「Babulal Vardharji Gurjar対Veer Gurjar Aluminium Industries Pvt. Ltd.」事件（2020年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第647号）。

4 「B.K. Educational Services対Paras Gupta & Associates」事件（2018年度最高裁全印判例集5601頁）。

❖ インド最高裁が、「Avitel Post Studioz Limited 対 HSBC PI Holdings (Mauritius) Ltd」事件⁵において、どのような場合に「重大な不正の訴え」に係る紛争を仲裁により解決できないのかについて明確にするための、以下に示す2つの判定方法を明示しました：

判定方法1： 仲裁条項または仲裁合意が存在するとはいえない場合（違反を犯したとして訴えられている当事者が、仲裁に関する合意に達しているとはまったくいえない場合など）。

判定方法2： 政府またはその機関の恣意的行為、不正行為または悪意ある行為を訴因とする事件のため、契約自体または契約に反する行為に起因する問題ではなく、パブリック・ロー領域に起因する問題を取り扱う、令状発行権限保有裁判所が審理すべき事件の場合。

またインド最高裁は、「過去の「Afcons Infrastructure Ltd. 対 Cherian Varkey Construction Co. (P) Ltd.」事件⁶および「Booz Allen & Hamilton Inc. 対 SBI Home Finance Ltd.」事件⁷において言い渡した、(i) 犯罪の訴えを伴う事件、または (ii) 犯罪に起因する争いは仲裁により解決できないという2つの判決は、以下のただし書きと併せて読む必要がある」という見解を示しました。

- i. 同一の事実であっても、民事訴訟手続きおよび刑事訴訟手続きの双方に訴え得る。
- ii. ある争いが、不正や虚偽表示など（1872年インド共和国契約法の条項17に定義されている行為および／または不法行為など）に関する問題を伴う民事紛争であることが明らかな場合でも、その後、同一の問題を争点とする刑事訴訟手続きが提起されている事実が明らかとなったことのみをもって、そうでなければ仲裁により解決できる争いを仲裁外で解決すべき争いと結論付けることはできない。

AZB & Partnersは、HSBC PI Holdings (Mauritius) Ltd 側の代理人として本件を勝訴に導きました。

❖ デリー高等裁判所の小法廷が、「Ashwani Minda 対 U-Shin Ltd」事件⁸において、特に、「裁判所に対する暫定的な救済の請求は、進行中である仲裁手続きの当事者が、仲裁廷において効果的な救済を言い渡されていない場合に限り行える」という見解を示しました。

本件においては、上诉人が、1996年インド共和国仲裁調停法（以下「**仲裁調停法**」といいます）の条項9に基づき、デリー高等裁判所に対し暫定的な救済を請願しました。2020年5月12日には、単独制法廷が、特に、「本件はすでに緊急裁定人に提起されているため上诉人が同一の請願を裁判所に提起することはできず、裁判所が、緊急裁定人の命令を不服とする上訴について判断を下すこともできないため、本請願は受理できない」という見解を示しました。その後には、デリー高等裁判所の小法廷が発した命令を不服とする上訴がインド最高裁に提起されましたが、当該上訴は、2020年7月30日に退けられました。

❖ 「Balasore Alloys Limited 対 Medima LLC」事件⁹において、インド最高裁は、同一当事者が同一取引に関して締結している2種類の関連契約内に2種類の異なる仲裁条項が存在する問題を取り扱いました。インド最高裁は、「Olympus Superstructures Pvt. Ltd. 対 Meena Vijay Khetan」事件¹⁰にて言い渡した判決の内容を踏まえ、「両条項の調和について確認するか、両条項を照合し、どちらの仲裁条項が関連性の高い条項か判断するには、当事者が当該条項を援用する方法や、当該条項に基づき解決する紛争の内容を参照する必要がある」という見解を示しました。またインド最高裁は、本件において、「当事者は、（用途が限定されている）購入注文ではなく主契約の仲裁条項に従って紛争を解決しなければならない」という見解も示しました。

❖ 「インド共和国政府 対 Vedanta Ltd.」事件¹¹において、インド最高裁が、仲裁調停法の条項47に基づき、外国であるマレーシアで言い渡された、Vedanta Ltd. およびその他関係者に有利でインド共和国政府に不利な裁定を執行しました。インド最高裁は、特に、以下のような見解を示しました。

- i. 外国で言い渡された裁定のインドにおける執行の請願期限には、出訴期限法の条項137（請願権が生じた日から3年間と定めている条項）が適用されます。延滞容赦を希望する当事者は、1963年インド共和国出訴期限法の条項5に基づく申請を行えます。
- ii. 2015年に改正された仲裁調停法の条項48は、改正の内容が重要な内容であるため、遡及適用されません。
- iii. 仲裁裁定の本案は、仲裁廷に帰属する事項であるため、執行裁判所による審理の対象となりません。このため、裁定に含まれる誤りは、外国にて言い渡された裁定の執行を拒む十分な根拠となりません。条項48に基づき裁定を執行する裁判所が、該当契約の条項とは異なる解釈を適用して、外国で言い渡された裁定の執行を拒むことはできません。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド最高裁が、不正に係る紛争の仲裁による解決可能性に関して、どのような場合に「重大な不正の訴え」に係る紛争を仲裁により解決できないのかについて明確にするための判定方法を明示

❖ 条項9に基づく裁判所への請願は、仲裁廷にて救済を言い渡されていない場合に限り可能な事実

❖ インド最高裁が、同一当事者が同一取引に関して締結している複数契約内に存在する異なる仲裁条項の統一解釈を支持

❖ インド最高裁が、外国にて言い渡された仲裁裁定のインドにおける執行の請願期限および当該執行に関して判断

5 「Avitel Post Studioz Limitedおよびその他関係者対HSBC PI Holdings (Mauritius) Ltd」事件（2020年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第656号）。

6 Afcons Infrastructure Ltd.対Cherian Varkey Construction Co. (P) Ltd」事件（2010年度最高裁事件判例集第8巻24頁第27 (vi) 文）。

7 「Booz Allen & Hamilton Inc.対SBI Home Finance Ltd」事件（2011年度最高裁事件判例集第5巻532頁第36 (i) 文）。

8 2020年度オンライン最高裁事件判例集の事件第721号。

9 2020年度（民事）仲裁請願第15号。

10 1999年度最高裁事件判例集第5巻651頁。

11 2020年度民事上訴審第3185号。



AZB & PARTNERS

ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖
Asialaw Profiles, 2021 において
Outstanding Law Firm of the Year, India を受賞

❖
VC Circle, 2020 において
Law Firm of the Year を受賞

❖
India Business Law Journal, 2020 において
Best Overall Law Firm of the Year を受賞

❖
Refinitiv Emerging Markets M&A Review–Legal Rankings, Q1– Q3 2020 の
by Deal Volume in Any Indian Involvement
Announced Deals League Table において
第1位を獲得

❖
Bloomberg’s Global M&A Market Review–Legal Rankings, Q1– Q3 2020 の
by Deal Volume and Deal Count in the India M&A
Announced Deals League Table において
第1位を獲得

❖
Mergermarket’s Global and Regional M&A–League Tables of Legal Advisors, H1 2020 の
by Deal Value in the Asia Pacific (Excluding Japan)
League Table において
第1位を獲得

❖
RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017
RSG Top 50 Indian Law Firms Ranking, 2019 において
第1位を獲得

❖
Chambers Forum India Awards, 2019 において
Corporate Law Firm of the Year を受賞

❖
International Legal Alliance Summit Awards, 2019 において
Best Indian Law Firm を受賞

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：

<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

免責事項： このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話（+91 22 4072 9999）にてお知らせください。

Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor. interalia@azbpartners.com > までお寄せください。